

社会環境の変化と大学教育への期待 ～高大社接続の視点から～



2024年2月27日
リクルート進学総研所長
リクルート「カレッジマネジメント」編集長
小林 浩

- ・人口動態と産業構造・就業構造の変化に対して、大学を中心とした高等教育機関は如何に対応していくか
- ・大学だけの問題ではなく、日本の社会・経済を支える人材をどのように育成していくのか。その担い手は誰か

人口動態

- ・人生100年時代の到来
- ・日本の18歳人口は2030年には104万人、40年には82万人へ
- ・2023年11月出生数69.7万人(▲5.3%)⇒予測を下回る
- ・都市部に集中、地方との格差拡大
- ・2025年以降はASEAN諸国も減少、アフリカへ

産業構造 ・ 就業構造 の変化

- ・2040年までに国内生産年齢人口1100万人減少
- ・Society5.0、技術革新の進展
- ・2025年までに8500万人の仕事がなくなり、
9700万人の新たな雇用が生まれる（世界経済フォーラム）
- ・さらなるグローバル化、ボーダレス化の進展
- ・国際的な人材獲得競争時代が目前に
- ・生産性の向上と新たな労働力の必要性

・人口減少下において、高等教育の量的拡大が進む中で、大学教育の質は担保・保証されているのか

| | 1990年 | 2023年 | 1990年⇒2023比 |
|----------------------------------|-------------------------------|---|-------------------|
| 18歳人口 | 201万人 | 110万人（前年比▲2万人） | ▲55% |
| 大学数 | 507校 （短大593校） | 810校 （短大303校） | 約1.6倍 （短大▲45%） |
| 公立大学数 | 39校 | 102校 | 約2.5倍 |
| 大学（学部）進学率 （高等教育進学率） ※過年度含む | 大学24.6% 短大11.7% （53.7%） | 57.7% ↑（同+1.1） 3.4% ↓（同▲0.3） （84.0%）（同+0.2） ※専門学校進学率 21.9% | 大学進学率 2倍以上 |
| 学士の学位に付記する専攻 分野名称の数※ | 29種類 | 700種類以上 ※うち約6割が一大学のみの独自名称 | 約24倍 |
| 私立大学定員割れ | ----- | 大学53.3%（短大92.0%） | |

※2014.7日本学術会議「学士の学位に付記する専攻分野の名称の在り方について」より

2023年定員割れ53.3%。私大全体の定員充足率99.59%大学全入時代が到来（2021年99.8%）

- 学部・学科名から中身がわからない
- 学修成果が見えづらい
- 偏差値が信頼できない
- 情報公開が進まない

疑問

- ・各大学の特徴は何なのか。どの学部で何を学んでいるのか
- ・大学卒業時にいったい何が身についているのか
- ・自ら考え、主体的に行動できる人材への枯渇感（指示待ち社員の増加）
- ・グローバル化が進む中で、日本の大学対応できているのか
- ・そもそも大学が多すぎるのではないか
- ・地方の大学はなくなってしまうのか

- **大学外から見てわかりづらい、第三者評価としての認証評価**
 - ⇒ 認証評価機関が大学の設置者によって、個別最適化。評価項目、評価基準、使用する用語ともに微妙に異なる
 - ⇒ 大学自身の質向上・改善のプロセスとしては機能しているが、大学の外から見ると、非常にわかりづらい
- **消費者保護の観点から見ると、情報公表が不徹底**
 - ⇒ 各評価機関が適合認定しているが、不適合を受けた大学が、それ以前の適合の評価書を掲載するケースも
 - ⇒ 大学ポर्टレートから、各大学の評価結果に直接アクセスできないケースも

認証評価機関一覧(機関別) 文部科学省HPより

- ◆ 公益財団法人大学基準協会
- ◆ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構
- ◆ 一般財団法人大学・短期大学基準協会
- ◆ 公益財団法人日本高等教育評価機構
- ◆ 一般財団法人大学教育質保証・評価センター

◆ 求められる「学修者本位」の教育実現に向けた情報公表

・3つのポリシーのわかりやすい提示

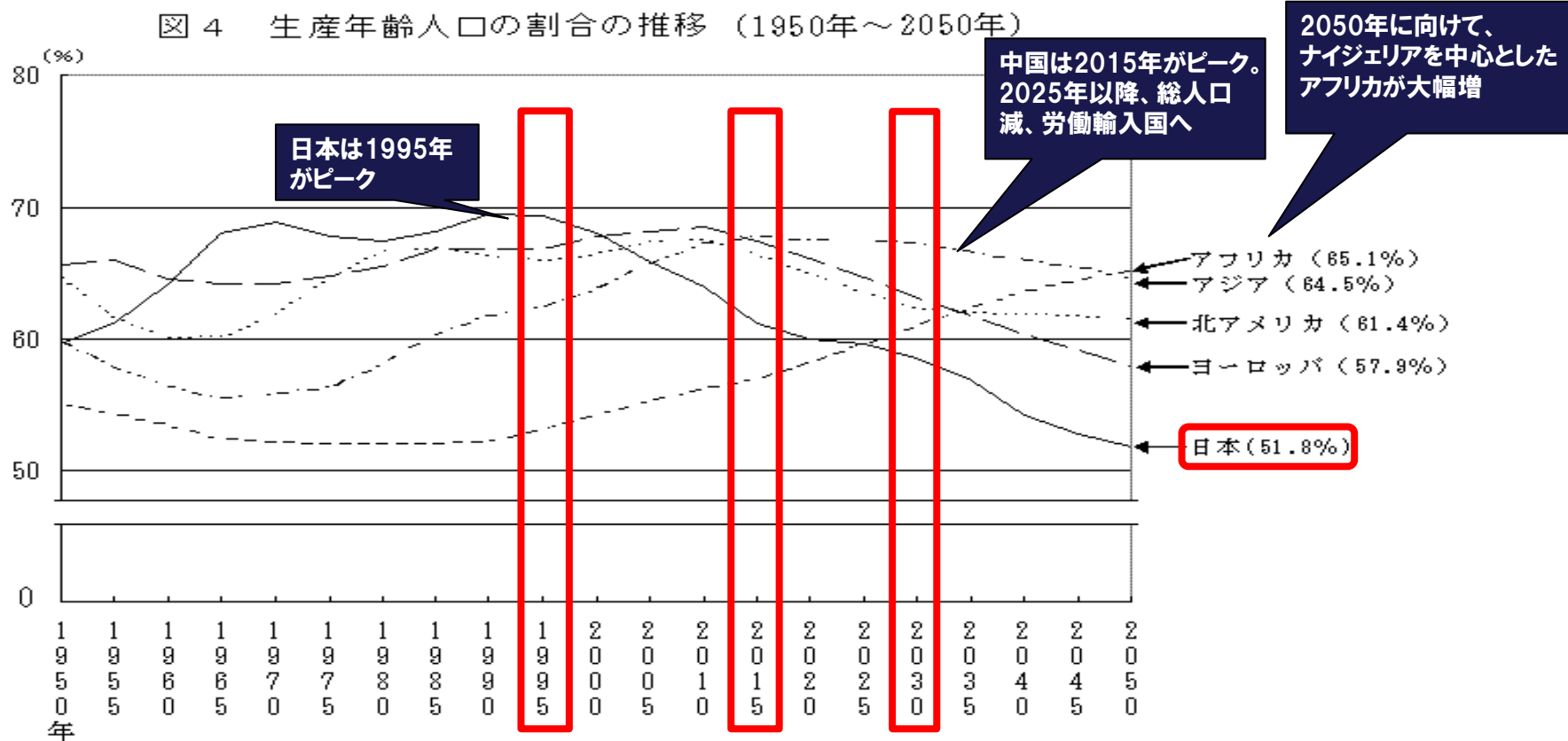
- ⇒DPを中心とした教学マネジメントの徹底。特にAPを高校生（入学希望者）にもわかりやすい表現に
- ⇒APと入学者選抜が接続したものに
- ⇒入学希望者は各大学で学ぶために、どのような準備をすればよいのか（カレッジ・レディネス）
- ⇒偏差値による入学時の単純な序列化から脱却するためには、各大学が大学で何を学び、どのようなカリキュラムで、何が身に付くのかについてのメッセージ発信を

・消費者保護の観点から情報公表の徹底

- ⇒評価報告書の巻頭に、認証評価機関共通フォームによるエグゼクティブサマリを作成できないか（これを大学HP、大学ポータルサイトに掲載）
- ⇒不適合大学が自大学のHPに掲載しない場合のペナルティを設けられないか

世界の生産年齢人口割合はアジア・アフリカで拡大、日本は縮小

- ・ 2030年はアジア、EU、北アメリカの順。日本はアフリカにも抜かれる
- ・ アジアは増加するが、2025年以降中国をはじめとするアジア各国も減少へ、労働力不足問題に直面
- ・ 国際的な留学生獲得競争&労働力獲得競争が起こる
- ⇒ 18歳が集まらないからという中途半端な対策では、留学生は集まらない
- ⇒ 日本の大学で学ぶ魅力、卒業後の就労・生活までを見据えた対策が必要



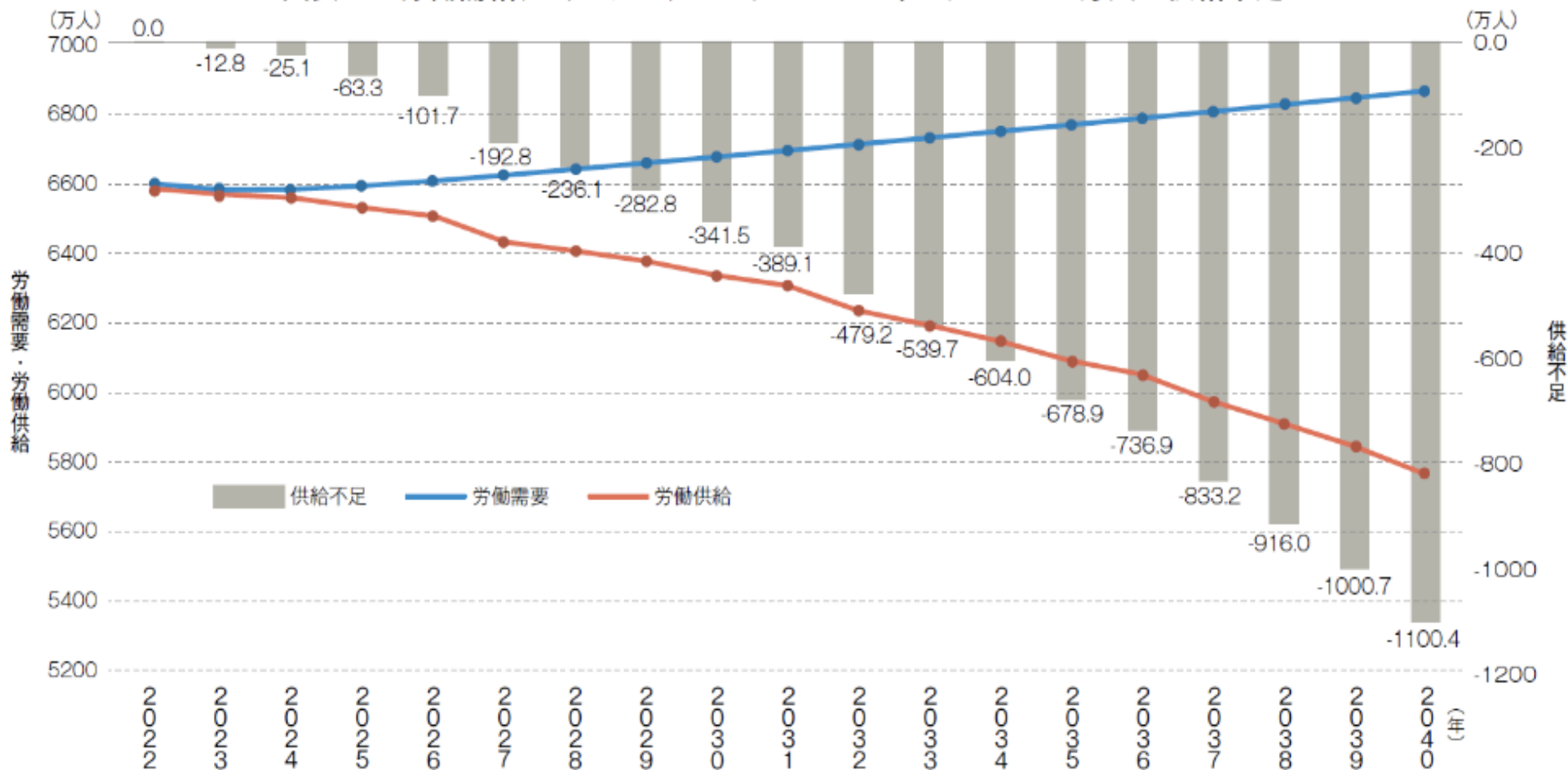
資料：United Nations, *World Population Prospects* 2006年版による。
 ただし、日本は2005年以前は「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」の結果による。

総務省HPより

労働力需要が漸増する一方で供給は激減

- ・ 需要に対して労働力の供給が明白に不足する「労働供給制約社会」が訪れる
- ・ 2040年には1100万人の労働力がふそくするとの予測も

図表 2 労働需給シミュレーション／2040年には1100万人の供給不足



出典：15歳～64歳人口・65歳人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」
18歳人口：文部科学省 大学分科会資料

×これまでの「人手不足」

－景況感や企業業績に左右されて、需要の増減をベースとして労働者の過不足が決定する。

○労働供給制約

－景況感や企業業績に左右されず、労働供給量がボトルネックになる。



<人材不足から生じる課題>

- ・全ての職種で、労働供給が不足する
- ・インフラの維持・整備が大きな課題に
- ・介護や商品販売、輸送・機械運転・運搬といった生活維持サービスが困難に
- ・外国人労働者で補おうとしても、国際的な人材獲得競争で日本は勝てるのか
- ・特に地方において、深刻な事態に

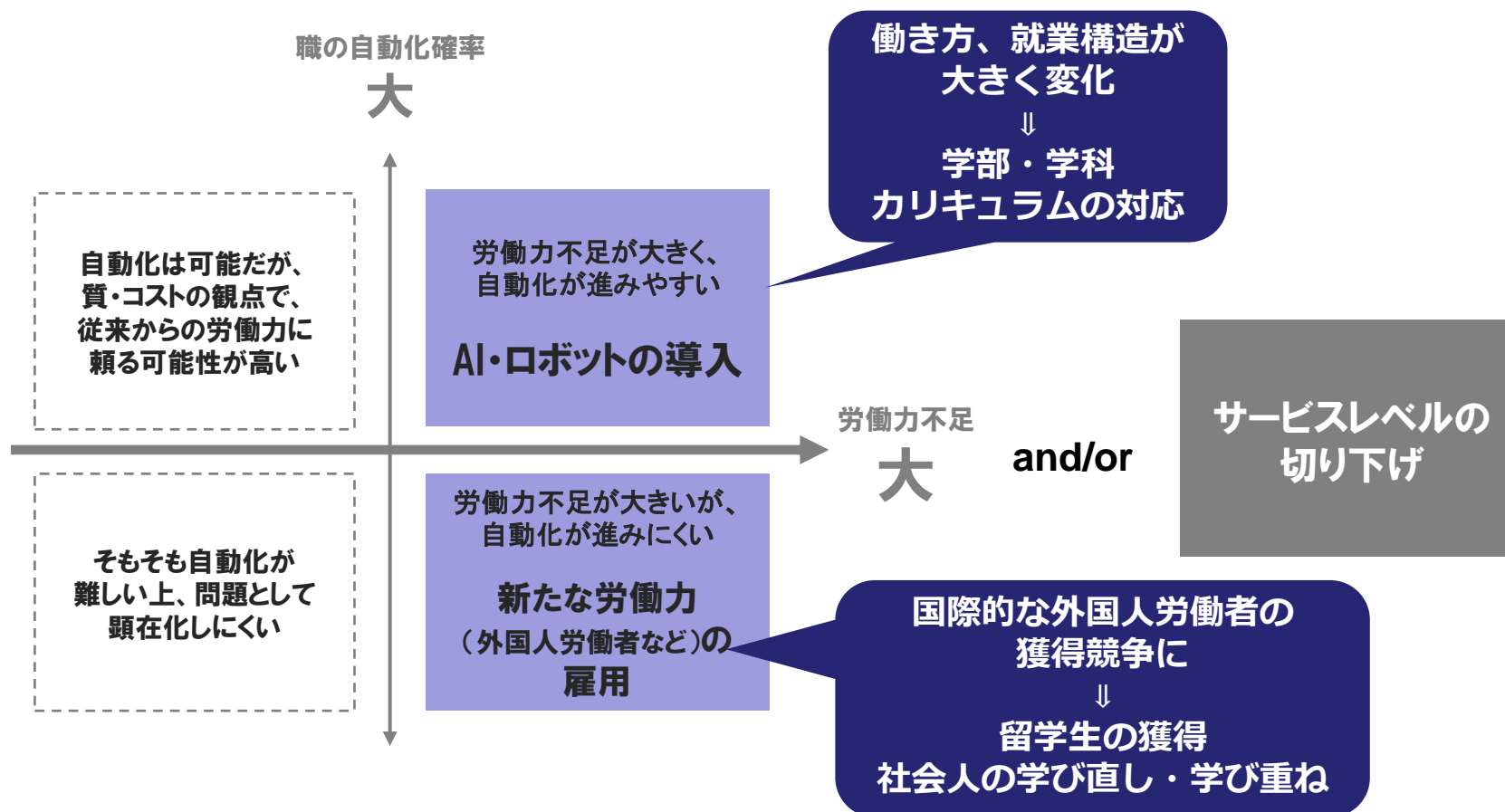
⇒東京一極集中。その他の地域は大幅な労働力不足に

⇒すでに2024年入社者の大卒人材確保できた企業は4割弱※1

⇒中央の論理ではなく、地域でどのような人材が必要なのかを、産官学金で真剣に話し合う時期に

⇒大学を起点とした地域産業クラスターの形成も視野に（ex.ドイツ、アメリカ：ピッツバーグ）

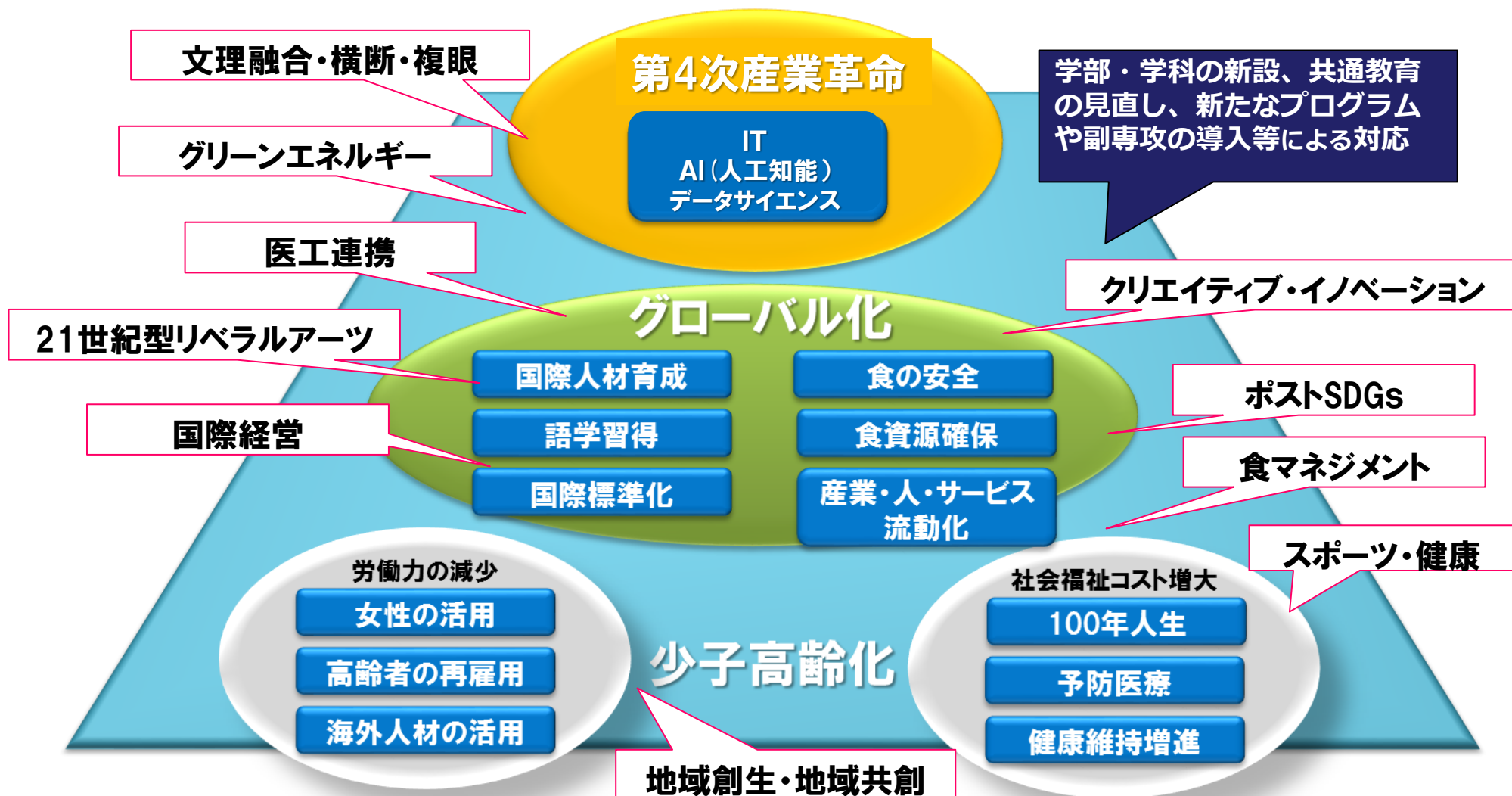
- 労働力不足に直面する日本の多くの産業は、サービスを維持・拡大するために、これまでにないリソースを活用して、生産性もしくは労働力そのものを高める必要がある(野村総合研究所)



リクルート「カレッジマネジメント」211号野村総合研究所掲載図表に加筆

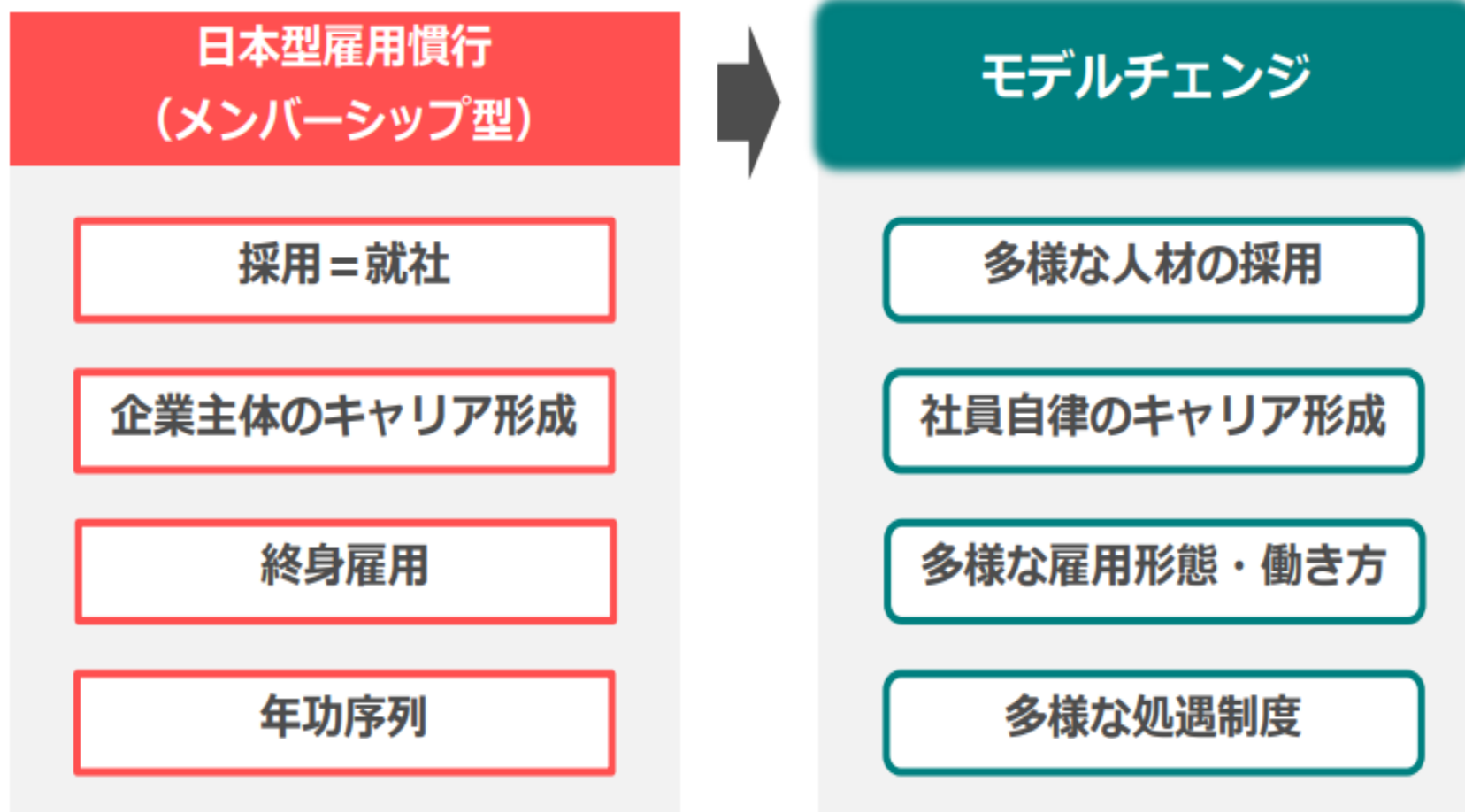
- ・ 社会環境の大きな変化で、大卒に求められる資質・能力・スキルが変化。学び直し（重ね）も課題に
- ・ こうしたこうした新たな社会課題に日本全体として、どのように対応していくのか

新たな社会課題に対応した学問領域（複合分野）の誕生

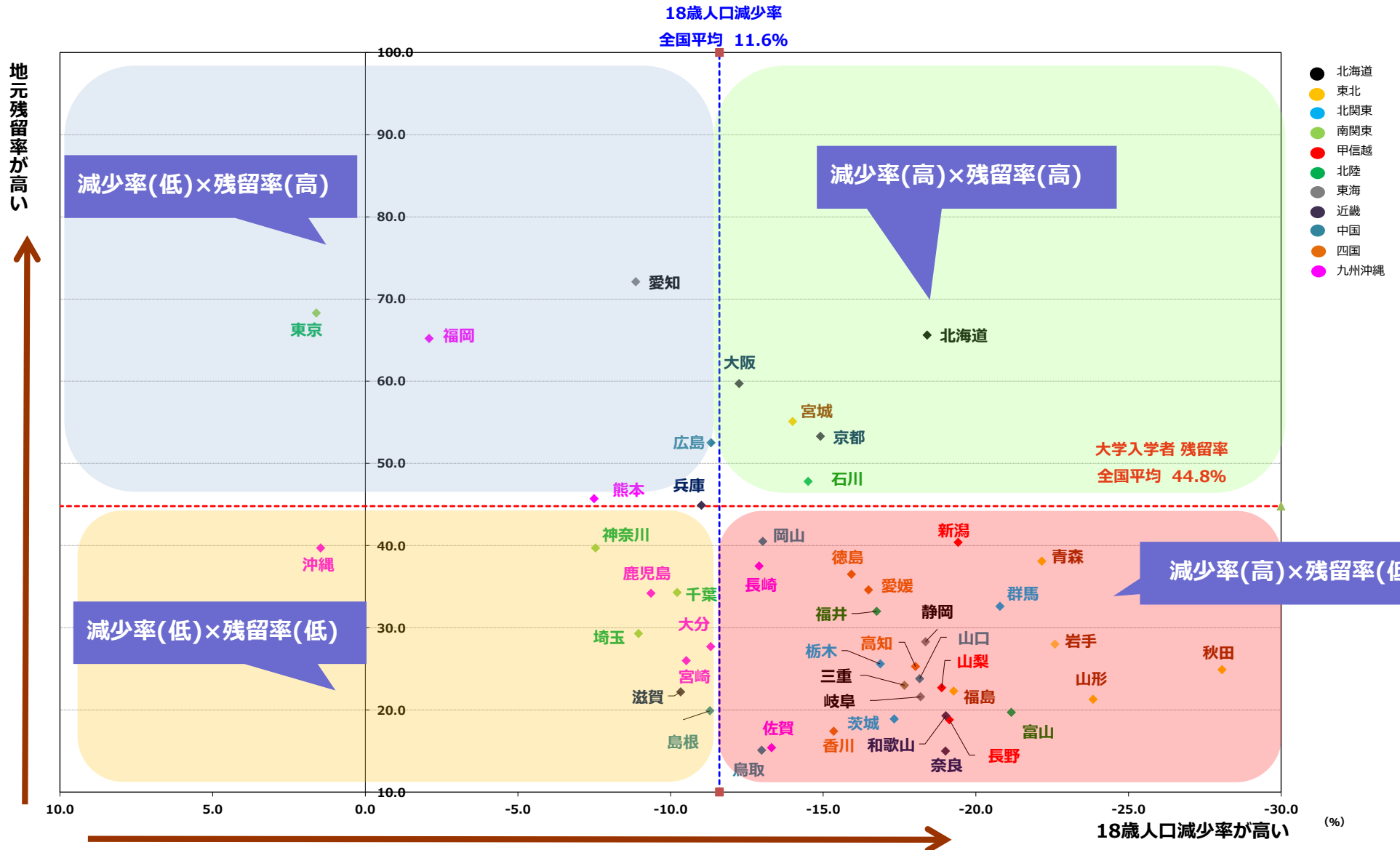


- 高度成長期の“三種の神器”「終身雇用」「年功序列」「企業内労働組合」からのモデルチェンジ
- 長寿化によって期間が長くなり、自分のキャリアを自分自身で考える力が必要に
- 労働力の減少により、多様な労働者に配慮した人事制度の構築が必要
- 「学ぶ⇒働く⇒老後」から、今後は「学ぶと働く」が行き来する時代に※1

※1 『LIFE SHIFT 100年時代の人生戦略』（東洋経済新報社）リンダ グラットン（著）、アンドリュー スコット（著）

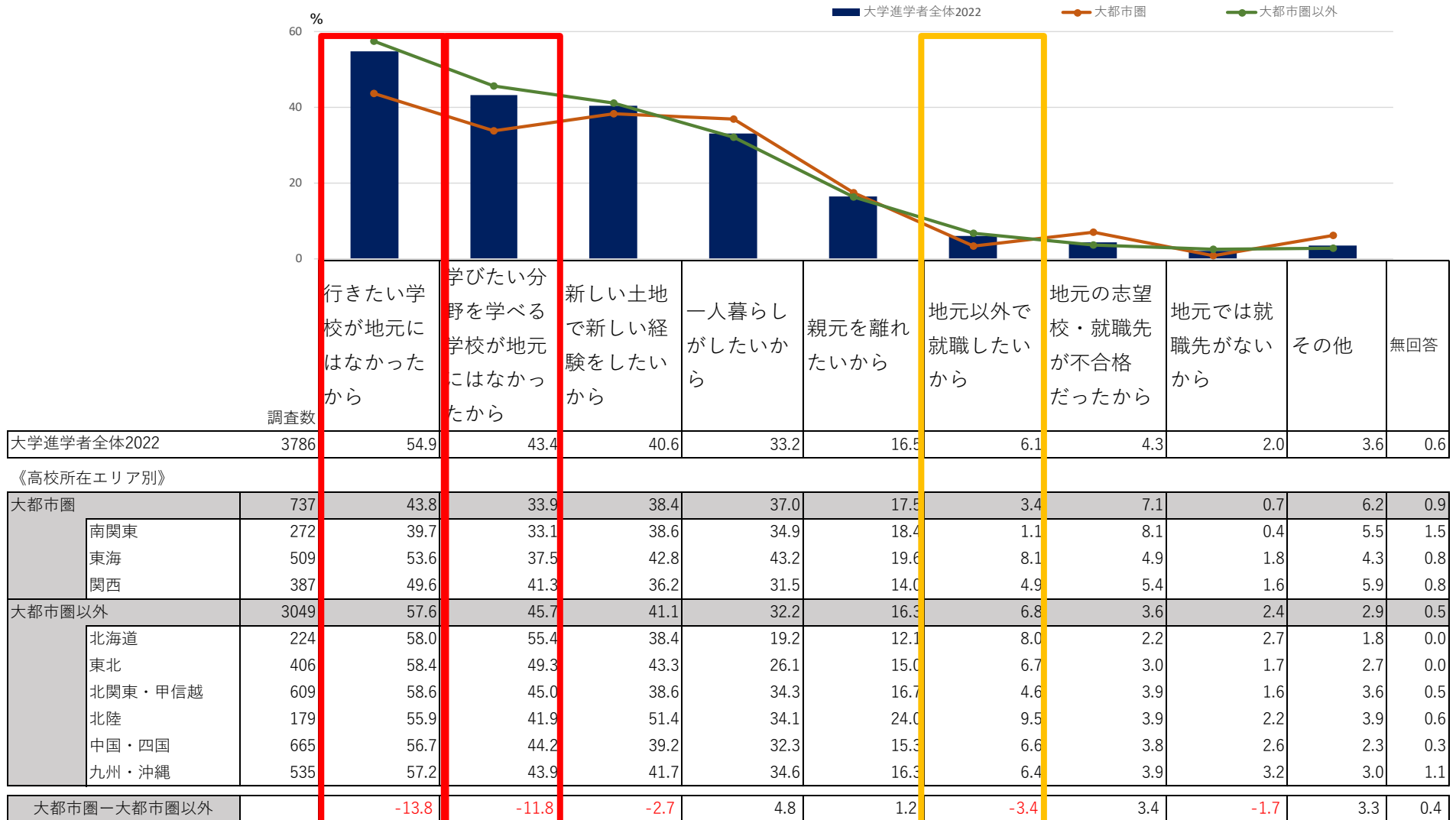


- ・地域ごとに18歳の人口減少率、地元残留率は異なる。
- ・首都圏の論理だけで考えず、地域ごとに対応を考える必要がある



- ・大都市圏以外の高校生が、家から通えないエリアに進学する理由は「行きたい学校が地元になかった」「学びたい分野を学べる学校が地元にはなかった」

高校生が「家から通えないエリア」への進学する理由



※大学進学者全体2022の降順ソート

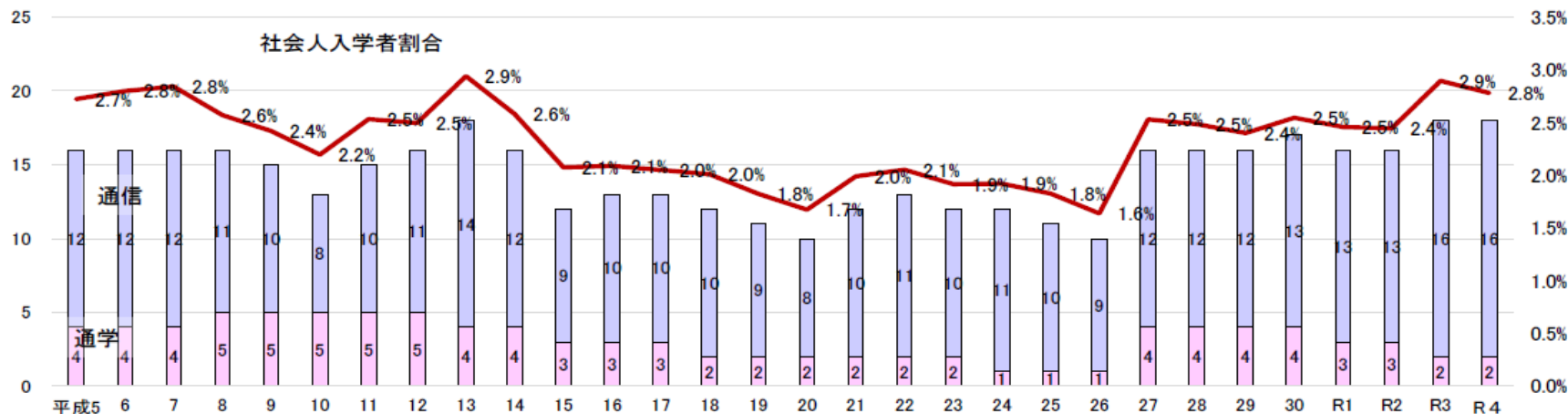
Educational Institution Division

- ・社会人入学者（学部）で増えているのは通信課程のみ

社会人入学者の動向

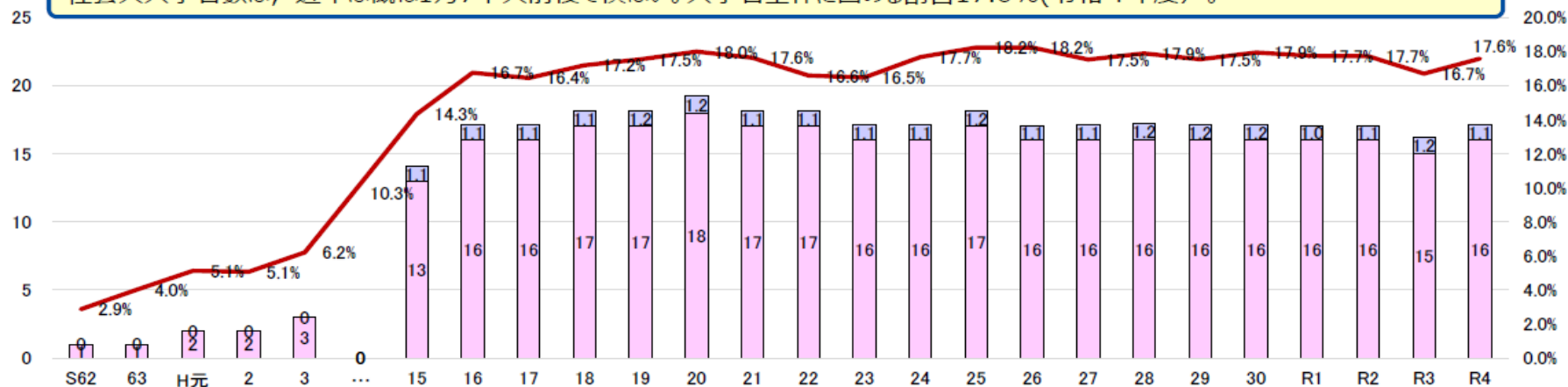
(1) 学部

社会人入学者数（推計）は、平成13年度の約1万8千人から一時減少。平成27年度に増加以降、近年は通信課程のみ増加。



(2) 大学院

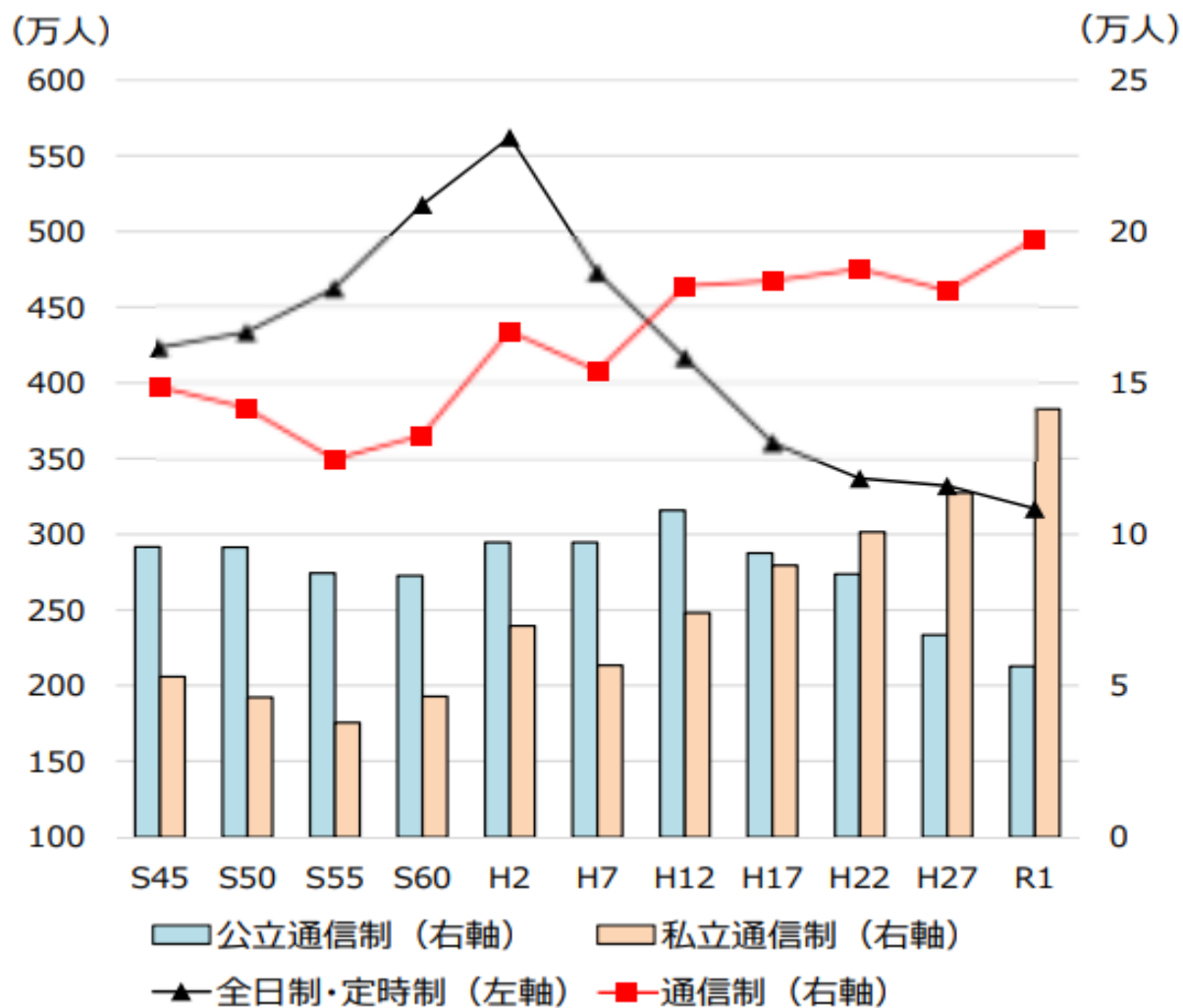
社会人入学者数は、近年は概ね1万7千人前後で横ばい。入学者全体に占める割合17.6%(令和4年度)。



※ 出典：学校基本調査報告書

※ 通信及び放送大学の社会人入学者は推計である（「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分）。

- ・高等学校では、近年、全日制・定時制課程が減少傾向である一方、通信制課程の生徒数は全体として増加傾向。（特に私立通信制が増加）



(出典) 文部科学省「学校基本調査」

◆「国内」「18歳」「対面」にこだわらない、柔軟で多様な制度設計を

◆地域ごとに中長期視点で、産業構造の変化と人材育成を真剣に議論する場の構築を

- ・将来を見据え、産・官・学・金による各地域に必要な人材像とボリュームを想定、育成を推進する検討機関の設置
 - ⇒大卒人材が貴重な存在に。長期視野で必要人材を想定し、育成する枠組みを（産業クラスター形成も視野）
 - ⇒呉越同舟でプラットフォームが上手く機能していないケースも、地域に高等教育を担当する部署が必要では
 - ⇒文科省、厚労省といった縦割りでなく、中長期視点での地域での人材育成に向けた本格的な取り組みが必要
 - ⇒高校生が地元に残らないのは、学びたい大学や学問領域がないから（地域全体で学問領域を検討）
 - ⇒学生数減少により、各大学でリソースが不足。教養教育、社会人教育、留学生受け入れ等を大学連携で構築
- ・高等教育機関としての専門学校も議論の俎上に
 - ⇒高校生の2割が進学、分野によっては社会人や留学生も数多く学ぶ。世界ランキングに名を連ねる専門学校も一方、文科省管轄の「学校」ではないことから、情報公表も評価の取り組みも発展途上
- ・18歳が集まらないから、社会人や留学生という考えから脱却し、学修者本位の対応が必要
 - <社会人>
 - ・4年間、2年間で学位取得というスピード感が、ビジネスパーソンと合致していない
 - ・マイクロクレデンシャル⇒デジタル証明等で、社会人学びの可視化と学び重ね（学習歴管理）を可能に
 - <留学生>
 - ・日本の大学で学ぶ魅力だけでなく、卒業後の就労・生活までを見据えたサポートが必要
- ・特例制度等、設置基準改正による新たな柔軟な制度の積極活用を推進
 - ⇒オンライン等の技術を活かして、学びやすい柔軟な制度設計を
 - ⇒質保証を前提としつつ、大学ごとに工夫を凝らして、チャレンジすることを可能に
 - ⇒アドバンスド・プログラムや飛び級等、意欲のある学生への支援拡充（年齢ではなく、学習成果と意欲を評価）